

編集後記

埼玉県環境科学国際センターは平成12年4月に活動を開始しており、本報は13年度目に当たる平成24年度の活動を記録したものである。県民並びに関係諸機関にその活動を紹介するための情報源としてだけでなく、センターの機能の一つである環境情報の収集・発信のための媒体でもある。

平成24年度には、センターが21世紀半ばを見据えた長期展望に立ち、中期的な視点から取り組むべき研究の方向を示した中期計画(平成21年2月)の大幅な見直しを行い、平成25年3月に中期計画改訂版を作成した。改訂版では、埼玉県環境基本計画及び埼玉県5カ年計画などとの整合性を図り、「環境負荷の少ない安心・安全な循環型社会」「再生したみどりや川に彩られ、生物の多様性に富んだ自然共生社会」「生活の豊かさを実感できるエネルギー消費の少ない低炭素社会」を念頭に置くとともに、平成23年3月に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所事故に由来する環境中放射性物質の動態把握の必要性など、新たに発生する環境問題への取り組み姿勢も示した。この計画の下、埼玉県が直面する環境問題の解決、国際的視点に立った調査研究の実施、環境保全に取り組む県民の方々への支援等について、決意を新たに全力で取り組む所存である。

平成24年5月には、利根川水系でホルムアルデヒドによる水質汚染事故が発生し、関東都県の浄水場で取水・送水停止という事態に陥るなどの障害が発生した。また、平成25年1月には、PM2.5に代表される大気汚染が大きな社会的関心事となり、PM2.5という専門用語が広く国民に知られることとなった。センターでは、今までに培ってきた経験や知識を基に、これら環境問題に一丸となって対応してきた。今後も、このような緊急を要する課題に、迅速に的確に対処するため、行政の各部局や各種研究機関との連携を深めると共に、環境保全研究の更なる発展を図りたい。

センターでは、積極的に外部研究資金の獲得や、国内外への成果発表を推進している。国内だけでなく国際的にも認められる研究を今後も発信していく必要があることから、本センター報では、外部資金獲得実績や研究発表概要を充実させ記録として留めた。また、国、地方自治体の委員会等の委員に係るセンター職員の委嘱状況を記載し、埼玉県内にとどまらず、国、地方等の環境行政に対しても、これまでに培った知識、技能等が存分に活用されていることを示した。

本報は、印刷原稿の作成までを全員参加により行ったものであるが、編集方針・内容の決定、具体的作業に当たっては、下記の編集委員会がその任を負った。

平成25年6月

編集委員一同

〈編集委員会〉

木幡邦男(研究所長)	石崎秀夫(事務局)
阿部 香(研究企画室)	竹内庸夫(研究推進室)
倉田泰人(研究推進室)	嶋田知英(温暖化対策担当)
茂木 守(化学物質担当)	高橋基之(水環境担当)
白石英孝(土壌・地下水・地盤担当)	